

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月16日
【計算期間】	第10期中(自 2022年9月21日 至 2023年3月20日)
【ファンド名】	東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 円コース(年1回決算型) 東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 米ドルコース(年1回決算型)
【発行者名】	東京海上アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横田 靖博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	尾崎 正幸
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	03-3212-8421
【縦覧に供する場所】	該当なし

1【ファンドの運用状況】

以下は2023年3月31日現在の運用状況です。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 円コース（年1回決算型）

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	110,686,081	98.53
親投資信託受益証券	日本	10,012	0.00
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		1,634,352	1.45
合計（純資産総額）		112,330,445	100.00

東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 米ドルコース（年1回決算型）

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	69,752,056	97.57
親投資信託受益証券	日本	10,012	0.01
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		1,726,328	2.41
合計（純資産総額）		71,488,396	100.00

（ご参考：親投資信託の投資状況）

東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 円コース（年1回決算型）、東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 米ドルコース（年1回決算型）が主要投資対象とする親投資信託の投資状況は以下の通りです。

東京海上マネーマザーファンド

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	日本	2,999,910	34.76
特殊債券	日本	3,001,200	34.78
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		2,627,472	30.45
合計（純資産総額）		8,628,582	100.00

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 円コース（年1回決算型）

期	年月日	純資産総額 （百万円） （分配落）	純資産総額 （百万円） （分配付）	1口当たり 純資産額(円) （分配落）	1口当たり 純資産額(円) （分配付）
第1計算期間末	（2014年 9月17日）	674	674	1.0556	1.0556
第2計算期間末	（2015年 9月17日）	453	453	1.0627	1.0627
第3計算期間末	（2016年 9月20日）	533	533	1.1175	1.1175
第4計算期間末	（2017年 9月19日）	307	307	1.1561	1.1561
第5計算期間末	（2018年 9月18日）	203	203	1.1144	1.1144
第6計算期間末	（2019年 9月17日）	124	124	1.1854	1.1854

第7計算期間末	(2020年 9月17日)	137	137	1.2394	1.2394
第8計算期間末	(2021年 9月17日)	146	146	1.2811	1.2811
第9計算期間末	(2022年 9月20日)	124	124	1.0531	1.0531
2022年 3月末日		129		1.1659	
4月末日		124		1.1272	
5月末日		123		1.1184	
6月末日		117		1.0696	
7月末日		121		1.0990	
8月末日		127		1.0740	
9月末日		119		1.0103	
10月末日		109		1.0083	
11月末日		113		1.0381	
12月末日		112		1.0369	
2023年 1月末日		116		1.0665	
2月末日		114		1.0486	
3月末日		112		1.0309	

東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 米ドルコース(年1回決算型)

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第1計算期間末	(2014年 9月17日)	27	27	1.1409	1.1409
第2計算期間末	(2015年 9月17日)	33	33	1.2972	1.2972
第3計算期間末	(2016年 9月20日)	22	22	1.1739	1.1739
第4計算期間末	(2017年 9月19日)	49	49	1.3436	1.3436
第5計算期間末	(2018年 9月18日)	17	17	1.3367	1.3367
第6計算期間末	(2019年 9月17日)	26	26	1.4108	1.4108
第7計算期間末	(2020年 9月17日)	21	21	1.4572	1.4572
第8計算期間末	(2021年 9月17日)	14	14	1.5829	1.5829
第9計算期間末	(2022年 9月20日)	66	66	1.7130	1.7130
2022年 3月末日		23		1.6053	
4月末日		24		1.6358	
5月末日		24		1.6093	
6月末日		64		1.6559	
7月末日		65		1.6755	
8月末日		65		1.6950	
9月末日		64		1.6651	
10月末日		66		1.7006	
11月末日		64		1.6505	
12月末日		71		1.5944	
2023年 1月末日		72		1.6134	

2月末日	74	1.6617
3月末日	71	1.5997

【分配の推移】

東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 円コース(年1回決算型)
該当事項はありません。

東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 米ドルコース(年1回決算型)
該当事項はありません。

【収益率の推移】

東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 円コース(年1回決算型)

期	計算期間	収益率(%) (分配付)
第1計算期間	2013年11月13日～2014年 9月17日	5.6
第2計算期間	2014年 9月18日～2015年 9月17日	0.7
第3計算期間	2015年 9月18日～2016年 9月20日	5.2
第4計算期間	2016年 9月21日～2017年 9月19日	3.5
第5計算期間	2017年 9月20日～2018年 9月18日	3.6
第6計算期間	2018年 9月19日～2019年 9月17日	6.4
第7計算期間	2019年 9月18日～2020年 9月17日	4.6
第8計算期間	2020年 9月18日～2021年 9月17日	3.4
第9計算期間	2021年 9月18日～2022年 9月20日	17.8
第10中間計算期間	2022年 9月21日～2023年 3月20日	2.2

東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 米ドルコース(年1回決算型)

期	計算期間	収益率(%) (分配付)
第1計算期間	2013年11月13日～2014年 9月17日	14.1
第2計算期間	2014年 9月18日～2015年 9月17日	13.7
第3計算期間	2015年 9月18日～2016年 9月20日	9.5
第4計算期間	2016年 9月21日～2017年 9月19日	14.5
第5計算期間	2017年 9月20日～2018年 9月18日	0.5
第6計算期間	2018年 9月19日～2019年 9月17日	5.5
第7計算期間	2019年 9月18日～2020年 9月17日	3.3
第8計算期間	2020年 9月18日～2021年 9月17日	8.6
第9計算期間	2021年 9月18日～2022年 9月20日	8.2
第10中間計算期間	2022年 9月21日～2023年 3月20日	7.3

2【設定及び解約の実績】

東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 円コース(年1回決算型)

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1計算期間	2013年11月13日～2014年 9月17日	641,654,574	2,934,669	638,719,905
第2計算期間	2014年 9月18日～2015年 9月17日	237,316,716	448,848,050	427,188,571
第3計算期間	2015年 9月18日～2016年 9月20日	52,265,567	1,879,277	477,574,861

第4計算期間	2016年 9月21日～2017年 9月19日	85,804,018	297,027,374	266,351,505
第5計算期間	2017年 9月20日～2018年 9月18日	69,376,612	152,718,518	183,009,599
第6計算期間	2018年 9月19日～2019年 9月17日	6,811,972	84,446,575	105,374,996
第7計算期間	2019年 9月18日～2020年 9月17日	9,790,876	4,219,083	110,946,789
第8計算期間	2020年 9月18日～2021年 9月17日	4,190,026	1,133,230	114,003,585
第9計算期間	2021年 9月18日～2022年 9月20日	90,157,197	85,672,595	118,488,187
第10中間計算期間	2022年 9月21日～2023年 3月20日	56,531	9,593,480	108,951,238

東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 米ドルコース(年1回決算型)

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1計算期間	2013年11月13日～2014年 9月17日	24,119,485		24,119,485
第2計算期間	2014年 9月18日～2015年 9月17日	26,191,212	24,149,274	26,161,423
第3計算期間	2015年 9月18日～2016年 9月20日	883,808	7,728,124	19,317,107
第4計算期間	2016年 9月21日～2017年 9月19日	25,806,528	8,075,405	37,048,230
第5計算期間	2017年 9月20日～2018年 9月18日	4,361,464	28,377,167	13,032,527
第6計算期間	2018年 9月19日～2019年 9月17日	8,408,752	2,712,610	18,728,669
第7計算期間	2019年 9月18日～2020年 9月17日	412,627	4,480,871	14,660,425
第8計算期間	2020年 9月18日～2021年 9月17日	2,412,524	7,939,999	9,132,950
第9計算期間	2021年 9月18日～2022年 9月20日	30,131,838	384,511	38,880,277
第10中間計算期間	2022年 9月21日～2023年 3月20日	5,808,558		44,688,835

3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、当中間計算期間(2022年9月21日から2023年3月20日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表

【東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 円コース（年1回決算型）】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前期 2022年 9月20日現在	当中間計算期間末 2023年 3月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,739,724	2,242,338
投資信託受益証券	122,689,345	110,587,298
親投資信託受益証券	10,012	10,013
流動資産合計	125,439,081	112,839,649
資産合計		
	125,439,081	112,839,649
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	16,339	14,378
未払委託者報酬	639,237	562,572
未払利息	4	1
その他未払費用	6,993	6,176
流動負債合計	662,573	583,127
負債合計		
	662,573	583,127
純資産の部		
元本等		
元本	118,488,187	108,951,238
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	6,288,321	3,305,284
（分配準備積立金）	23,818,459	21,890,185
元本等合計	124,776,508	112,256,522
純資産合計		
	124,776,508	112,256,522
負債純資産合計		
	125,439,081	112,839,649

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間 自 2021年 9月18日 至 2022年 3月17日	当中間計算期間 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日
営業収益		
受取配当金	3,925,350	1,646,017
受取利息	1	13
有価証券売買等損益	16,641,151	4,102,046
営業収益合計	12,715,800	2,456,016
営業費用		
支払利息	428	696
受託者報酬	17,742	14,378
委託者報酬	694,193	562,572
その他費用	7,639	6,176
営業費用合計	720,002	583,822
営業利益又は営業損失()	13,435,802	3,039,838
経常利益又は経常損失()	13,435,802	3,039,838
中間純利益又は中間純損失()	13,435,802	3,039,838
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	28,894	563,803
期首剰余金又は期首欠損金()	32,043,481	6,288,321
剰余金増加額又は欠損金減少額	23,306	2,118
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	23,306	2,118
剰余金減少額又は欠損金増加額	281,929	509,120
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	281,929	509,120
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	18,377,950	3,305,284

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券及び親投資 信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前期 2022年 9月20日現在	当中間計算期間末 2023年 3月20日現在
1. 1 期首元本額	114,003,585円	118,488,187円
期中追加設定元本額	90,157,197円	56,531円
期中一部解約元本額	85,672,595円	9,593,480円
2. 1 中間計算期間末日における受益権の総数	118,488,187口	108,951,238口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 2021年 9月18日 至 2022年 3月17日	当中間計算期間 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日
該当事項はありません。	同 左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前期 2022年 9月20日現在	当中間計算期間末 2023年 3月20日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価 及びこれらの差額	時価で計上しているため、その 差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証 券及びデリバティブ取引に関 する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項 に関する注記）に記載してお ります。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左

	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

前期 2022年 9月20日現在		当中間計算期間末 2023年 3月20日現在	
1口当たり純資産額	1.0531円	1口当たり純資産額	1.0303円
(1万口当たり純資産額)	(10,531円)	(1万口当たり純資産額)	(10,303円)

【東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 米ドルコース（年1回決算型）】

(1) 【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2022年 9月20日現在	当中間計算期間末 2023年 3月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,432,004	2,098,127
投資信託受益証券	65,384,577	69,199,377
親投資信託受益証券	10,012	10,013
流動資産合計	66,826,593	71,307,517
資産合計	66,826,593	71,307,517
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	5,553	8,628
未払委託者報酬	217,645	337,670
未払利息	2	1
その他未払費用	2,325	3,663
流動負債合計	225,525	349,962
負債合計	225,525	349,962
純資産の部		
元本等		
元本	1 38,880,277	1 44,688,835
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	27,720,791	26,268,720
（分配準備積立金）	5,331,349	5,331,349
元本等合計	66,601,068	70,957,555
純資産合計	66,601,068	70,957,555
負債純資産合計	66,826,593	71,307,517

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2021年 9月18日 至 2022年 3月17日	当中間計算期間 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日
営業収益		
受取配当金	600,197	2,211,527
受取利息	-	7
有価証券売買等損益	1,151,519	7,185,199
営業収益合計	551,322	4,973,665
営業費用		
支払利息	45	429
受託者報酬	2,581	8,628
委託者報酬	100,761	337,670
その他費用	1,054	3,663
営業費用合計	104,441	350,390
営業利益又は営業損失（ ）	655,763	5,324,055
経常利益又は経常損失（ ）	655,763	5,324,055
中間純利益又は中間純損失（ ）	655,763	5,324,055
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	14,545	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	5,323,725	27,720,791
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,749,808	3,871,984
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,749,808	3,871,984
剰余金減少額又は欠損金増加額	224,159	-
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	224,159	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	8,179,066	26,268,720

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券及び親投資 信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前期 2022年 9月20日現在	当中間計算期間末 2023年 3月20日現在
1. 1 期首元本額	9,132,950円	38,880,277円
期中追加設定元本額	30,131,838円	5,808,558円
期中一部解約元本額	384,511円	円
2. 1 中間計算期間末日における受益権の総数	38,880,277口	44,688,835口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 2021年 9月18日 至 2022年 3月17日	当中間計算期間 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日
該当事項はありません。	同 左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前期 2022年 9月20日現在	当中間計算期間末 2023年 3月20日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価 及びこれらの差額	時価で計上しているため、その 差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証 券及びデリバティブ取引に関 する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項 に関する注記）に記載してお ります。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左

	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

前期 2022年 9月20日現在		当中間計算期間末 2023年 3月20日現在	
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.7130円 17,130円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.5878円 15,878円)

(ご参考)

東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 円コース(年1回決算型)は「Tokio Marine Rogge Global Hybrid Securities Fund JPY Class Units」を、米ドルコース(年1回決算型)は「USD Class Units」を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこれらファンドの受益証券です。

また、東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 円コース(年1回決算型)、米ドルコース(年1回決算型)は、「東京海上マネーマザーファンド」を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券です。なお、これら投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の状況は次のとおりです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象ではありません。

「Tokio Marine Rogge Global Hybrid Securities Fund」の状況

当投資信託は、ケイマンの法律に基づき設立された複数の通貨クラスを持つ円建て外国投資信託です。同ファンドの財務書類は、ルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成され、独立監査人の監査を受けております。以下に記載した情報は、委託会社が同投資信託の管理会社であるMitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.から入手した2022年2月28日現在の財務書類の一部を抜粋・翻訳したものです。

なお、開示情報につきましては、各通貨クラスを合算した単位(Tokio Marine Rogge Global Hybrid Securities Fund)の純資産計算書、重要な会計方針に関する注記、及び投資有価証券明細表を掲載しております。

(1)純資産計算書

2022年2月28日現在

金額(円)

資産:

投資有価証券(取得原価)

32,111,252,726

未実現利益	530,469,256
投資有価証券（時価）	32,641,721,982
現預金	371,439,456
未収利息	410,222,117
追加設定に係る未収入金	6,000,000
未収入金	2,792,219
為替予約取引に係る未実現利益	316,477,629
その他資産	6
資産合計	33,748,653,409
負債：	
未払費用	174,296,819
ブローカーからの借越	46,070,000
未払解約金	22,000,000
未払金	416,140
為替予約取引に係る未実現損失	241,632,188
負債合計	484,415,147
純資産総額	33,264,238,262

各通貨クラスの基準価額

Tokio Marine Rogge Global Hybrid Securities Fund

AUD Class Units	7,722
Resources Currency Basket Class Units	4,869
BRL Class Units	2,400
EUR Class Units	10,780
JPY Class Units	8,017
MXN Class Units	4,926
RUB Class Units	2,346
TRY Class Units	765
USD Class Units	14,291

(2)重要な会計方針に関する注記

当財務書類は、ルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成しております。

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は当座預金の現金から成っております。

有価証券の評価

株式市場に上場又は組織的市場で取引されている有価証券については、当該株式市場又は組織的市場における入手可能な最終相場にて評価しています。ただし、関連する株式市場以外又は店頭市場にお

いてプレミアム価格やディスカウント価格により取得又は取引された銘柄については、評価日におけるプレミアムやディスカウントの水準を考慮して評価します。

非上場有価証券については、ファンドマネジャーが適切だと判断する、直近に行われた同銘柄又は類似した銘柄の取引や、ブローカーや評価機関から入手した評価情報を考慮に入れ、ファンドマネジャーが誠実に判断した公正な市場価格にて評価しています。

有価証券取引

有価証券取引は約定日に計上しています。オプション、先物及び債券の実現損益は、平均原価法を用いて算出しています。

外貨取引

当ファンドの基準通貨は日本円です。

外貨建資産及び負債は期末日現在に適用される為替レートで日本円に換算しています。外貨取引については、約定日に適用される為替レートで日本円に換算しています。

2022年2月28日現在の為替レートは下記のとおりです。

1 JPY =	0.011965 AUD
1 JPY =	0.044729 BRL
1 JPY =	0.007730 EUR
1 JPY =	0.006471 GBP
1 JPY =	0.177404 MXN
1 JPY =	0.930649 RUB
1 JPY =	0.120249 TRY
1 JPY =	0.008682 USD
1 JPY =	0.134165 ZAR

利息配当の認識

受取利息については発生主義に基づき計上しています。

(3) 投資有価証券明細表

2022年2月28日現在
(単位：円)

株式以外の有価証券

発行国 銘柄名	通貨	額面金額	簿価金額	評価金額	投資 比率 (%)
AUSTRALIA					
AUST & NZ BANKING GROUP FLT 05/05/31	EUR	4,500,000	569,080,991	546,428,485	1.65%
NATIONAL AUSTRALIA BANK FLT 09/15/31	GBP	1,200,000	182,332,560	173,571,609	0.52%
WESTPAC BANKING CORP FLT 05/13/31	EUR	1,850,000	243,337,069	227,427,170	0.68%
			994,750,620	947,427,264	2.85%
AUSTRIA					
BAWAG GROUP AG FLT 03/26/29	EUR	4,000,000	504,988,434	521,365,424	1.57%
ERSTE GROUP BANK AG FLT PERP	EUR	1,600,000	198,086,195	195,978,041	0.59%
UNIQA INSURANCE GROUP AG FLT 12/09/41	EUR	600,000	76,560,702	69,338,154	0.21%
VOLKSBANK WIEN AG 0.875% 03/23/26	EUR	1,800,000	232,917,327	226,767,699	0.68%

1,012,552,658	1,013,449,318	3.05%
---------------	---------------	-------

BELGIUM

AGEAS FLT 07/02/49	EUR	700,000	88,603,733	93,079,275	0.28%
AGEAS FLT PERP	EUR	1,400,000	172,214,561	168,251,534	0.51%
BELFIUS BANK SA/NV FLT 04/06/34	EUR	2,000,000	259,281,359	233,703,993	0.70%
			520,099,653	495,034,802	1.49%

BRITISH VIRGIN ISLANDS

HUARONG FINANCE 2019 3.625% 09/30/30	USD	1,300,000	136,649,924	127,897,829	0.38%
PEAK RE BVI HOLDING LTD FLT PERP	USD	1,750,000	184,730,007	204,277,260	0.62%
			321,379,931	332,175,089	1.00%

CANADA

BANK OF NOVA SCOTIA FLT 10/27/81	USD	2,200,000	246,202,000	223,086,489	0.67%
			246,202,000	223,086,489	0.67%

CAYMAN ISLANDS

XLIT LTD FLT 06/29/47	EUR	1,200,000	147,662,895	160,444,963	0.48%
			147,662,895	160,444,963	0.48%

CZECH REPUBLIC

RAIFFEISENBANK AS FLT 06/09/28	EUR	1,400,000	186,801,417	164,163,456	0.49%
			186,801,417	164,163,456	0.49%

DENMARK

DANSKE BANK A/S FLT 05/15/31	EUR	3,000,000	380,237,162	370,518,364	1.12%
DANSKE BANK A/S FLT 06/21/29	EUR	2,250,000	279,812,950	297,565,528	0.89%
JYSKE BANK A/S FLT 01/28/31	EUR	2,250,000	272,639,083	283,195,914	0.85%
			932,689,195	951,279,806	2.86%

FINLAND

NORDEA BANK ABP FLT 08/18/31	EUR	2,900,000	382,614,869	355,638,854	1.07%
NORDEA BANK ABP FLT 12/09/32	GBP	800,000	121,374,419	113,087,095	0.34%
SAMPO OYJ FLT 09/03/52	EUR	1,550,000	194,383,740	192,375,385	0.58%
			698,373,028	661,101,334	1.99%

FRANCE

AXA SA FLT PERP	GBP	4,700,000	854,967,509	766,507,779	2.31%
BANQUE FED CRED MUTUEL 1.125% 11/19/31	EUR	1,800,000	233,816,478	206,001,770	0.62%
BNP PARIBAS FLT 05/24/31	GBP	1,000,000	153,807,644	146,170,720	0.44%

BNP PARIBAS FLT 08/31/33	EUR	2,300,000	295,992,597	269,274,037	0.81%
BPCE SA FLT 01/13/42	EUR	1,200,000	154,129,967	146,828,045	0.44%
CNP ASSURANCES FLT 07/27/50	EUR	2,300,000	274,710,913	283,553,800	0.85%
CREDIT AGRICOLE ASSRNCES FLT 01/29/48	EUR	2,000,000	272,543,704	252,737,374	0.76%
CREDIT AGRICOLE SA FLT 12/09/31	GBP	1,200,000	186,641,192	173,749,727	0.52%
CREDIT AGRICOLE SA FLT PERP	EUR	1,400,000	174,581,833	181,087,025	0.54%
GROUPE ACM FLT 04/21/42	EUR	1,500,000	197,209,086	177,287,428	0.53%
LA BANQUE POSTALE FLT 08/02/32	EUR	3,000,000	379,425,930	354,420,316	1.07%
MUTUELLE ASSURANCE FLT 06/21/52	EUR	1,200,000	160,037,988	141,583,332	0.43%
SOCIETE GENERALE FLT 06/30/31	EUR	2,200,000	281,015,732	269,584,985	0.81%
			3,618,880,573	3,368,786,338	10.13%

GERMANY

DEUTSCHE BANK AG FLT 02/17/32	EUR	1,300,000	164,493,469	153,686,943	0.46%
DEUTSCHE BANK NY FLT 01/14/32	USD	1,700,000	197,265,212	185,199,001	0.56%
HANNOVER RE FLT 10/09/39	EUR	1,700,000	198,098,357	200,334,827	0.60%
LB BADEN-WUERTTEMBERG 3.625% 06/16/25	EUR	1,980,000	275,882,567	268,282,572	0.81%
MUNICH RE FLT 05/26/41	EUR	700,000	86,490,485	81,790,294	0.25%
MUNICH RE FLT 05/26/49	EUR	2,000,000	267,453,226	272,549,374	0.81%
TALANX AG FLT 12/01/42	EUR	1,000,000	128,134,748	119,660,773	0.36%
			1,317,818,064	1,281,503,784	3.85%

HONG KONG

AIA GROUP LTD FLT 09/09/33	EUR	1,300,000	170,273,198	156,373,674	0.47%
AIA GROUP LTD FLT PERP	USD	1,800,000	199,243,925	199,339,737	0.60%
			369,517,123	355,713,411	1.07%

IRELAND

AIB GROUP PLC FLT 05/30/31	EUR	1,550,000	190,410,454	200,109,752	0.60%
AVOLON HOLDINGS FNDG LTD 2.125% 02/21/26	USD	3,250,000	332,732,013	356,433,574	1.08%
AVOLON HOLDINGS FNDG LTD 4.250% 04/15/26	USD	700,000	73,198,199	82,794,906	0.25%
AVOLON HOLDINGS FNDG LTD 4.375% 05/01/26	USD	655,000	74,560,989	77,716,227	0.23%
AVOLON HOLDINGS FNDG LTD 5.500% 01/15/26	USD	570,000	67,854,754	70,582,554	0.21%
BANK OF IRELAND GROUP FLT 10/14/29	EUR	3,600,000	443,282,715	466,494,777	1.40%
ZURICH FINANCE IRELAND FLT 04/19/51	USD	1,800,000	187,560,000	187,213,675	0.56%
ZURICH FINANCE IRELAND FLT 05/02/52	USD	1,637,000	188,303,125	174,957,420	0.53%
			1,557,902,249	1,616,302,885	4.86%

ISRAEL

BANK HAPOALIM FLT 01/21/32	USD	3,300,000	375,226,500	365,254,478	1.10%
			375,226,500	365,254,478	1.10%

ITALY

ASSICURAZIONI GENERALI 2.124% 10/01/30	EUR	800,000	94,550,296	98,035,861	0.29%
ASSICURAZIONI GENERALI FLT 06/08/48	EUR	2,550,000	378,289,811	360,729,943	1.08%
UNICREDIT SPA FLT 09/23/29	EUR	4,550,000	562,443,768	575,132,683	1.74%
			1,035,283,875	1,033,898,487	3.11%

JAPAN

DAI-ICHI LIFE INSURANCE FLT PERP	USD	6,910,000	796,992,374	829,325,131	2.49%
MITSUI SUMITOMO INSURANC FLT PERP	USD	3,100,000	343,774,504	387,367,905	1.16%
NIPPON LIFE INSURANCE FLT 01/21/51	USD	3,000,000	311,805,000	316,150,503	0.95%
NIPPON LIFE INSURANCE FLT 09/16/51	USD	1,800,000	197,685,000	191,851,395	0.58%
SOMPO JAPAN INSURANCE FLT 03/28/73	USD	1,290,000	125,730,568	152,946,864	0.46%
SUMITOMO LIFE INSUR FLT 04/15/81	USD	800,000	87,415,997	89,748,755	0.27%
SUMITOMO MITSUI FINL GRP 3.202% 09/17/29	USD	2,730,000	292,888,035	314,618,324	0.95%
			2,156,291,478	2,282,008,877	6.86%

LUXEMBOURG

SWISS RE FINANCE LUX FLT PERP	USD	1,800,000	191,312,364	206,535,081	0.62%
			191,312,364	206,535,081	0.62%

MEXICO

BANCO SANTANDER MEXICO 5.375% 04/17/25	USD	4,850,000	583,481,444	594,806,842	1.79%
			583,481,444	594,806,842	1.79%

NETHERLANDS

ABN AMRO BANK NV FLT 03/13/37	USD	3,000,000	340,365,000	323,786,398	0.97%
AEGON NV FLT PERP	USD	2,000,000	186,437,645	203,744,575	0.61%
ARGENTUM (SWISS RE LTD) FLT PERP	USD	1,800,000	192,480,207	204,049,789	0.61%
ASR NEDERLAND NV FLT 05/02/49	EUR	2,250,000	283,695,075	296,637,596	0.89%
COOPERATIEVE RABOBANK UA FLT PERP	EUR	1,200,000	145,657,442	158,113,467	0.48%
DE VOLKSBANK NV FLT 10/22/30	EUR	3,800,000	479,510,696	489,818,778	1.48%
DIGITAL DUTCH FINCO BV 1.000% 01/15/32	EUR	1,000,000	124,200,604	112,890,479	0.34%
ELM BV(HELVETIA SCHWEIZ) FLT 09/29/47	EUR	950,000	115,872,577	129,560,253	0.39%
ING GROEP NV FLT 05/26/31	EUR	1,200,000	141,564,503	155,252,378	0.47%
ING GROEP NV FLT 06/09/32	EUR	500,000	66,582,328	60,535,009	0.18%
NN GROUP NV FLT PERP	EUR	3,300,000	461,773,159	456,022,070	1.37%
			2,538,139,236	2,590,410,792	7.79%

NORWAY

DNB BANK ASA FLT PERP	USD	2,000,000	218,496,472	229,937,282	0.69%
-----------------------	-----	-----------	-------------	-------------	-------

			218,496,472	229,937,282	0.69%
PERU					
BANCO DE CREDITO DEL PER FLT 07/01/30	USD	1,500,000	164,810,617	164,168,101	0.49%
			164,810,617	164,168,101	0.49%
SINGAPORE					
DBS GROUP HOLDINGS LTD FLT PERP	USD	1,800,000	201,762,010	205,007,045	0.62%
			201,762,010	205,007,045	0.62%
SOUTH KOREA					
HANWHA LIFE INSURANCE FLT 02/04/32	USD	3,000,000	341,805,000	343,583,288	1.04%
SHINHAN FINANCIAL GROUP FLT PERP	USD	1,750,000	191,100,003	191,074,580	0.57%
			532,905,003	534,657,868	1.61%
SPAIN					
BANCO SANTANDER SA 3.125% 01/19/27	EUR	3,000,000	364,610,750	408,988,107	1.23%
BANCO SANTANDER SA FLT 10/04/32	GBP	900,000	135,117,430	130,198,067	0.39%
CAIXABANK SA FLT 06/18/31	EUR	1,800,000	231,711,424	220,712,321	0.66%
MAPFRE SA FLT 03/31/47	EUR	600,000	71,996,318	82,046,987	0.25%
			803,435,922	841,945,482	2.53%
SWITZERLAND					
CREDIT SUISSE GROUP AG FLT 06/09/28	GBP	2,800,000	382,293,772	416,672,053	1.25%
UBS GROUP AG FLT PERP	USD	1,700,000	184,074,201	196,079,977	0.59%
			566,367,973	612,752,030	1.84%
TOGO					
BANQUE OUEST AFRICAINE D 2.750% 01/22/33	EUR	400,000	49,925,955	50,363,731	0.15%
			49,925,955	50,363,731	0.15%
UNITED KINGDOM					
AVIVA PLC FLT 06/03/55	GBP	2,000,000	285,230,621	298,400,984	0.90%
CLOSE BROTHERS GROUP PLC FLT 09/11/31	GBP	810,000	125,739,124	117,595,678	0.35%
HSBC BANK PLC FLT PERP	USD	2,300,000	197,620,996	218,839,558	0.66%
HSBC HOLDINGS PLC 6.000% 03/29/40	GBP	800,000	141,259,280	150,159,280	0.45%
HSBC HOLDINGS PLC 6.800% 06/01/38	USD	3,050,000	430,633,498	458,604,695	1.38%
LLOYDS BANKING GROUP PLC FLT 12/15/31	GBP	750,000	116,253,092	109,378,573	0.33%
LLOYDS BANKING GROUP PLC FLT PERP	GBP	1,300,000	190,305,323	196,523,340	0.59%
LSEGA FINANCING PLC 3.200% 04/06/41	USD	3,550,000	385,499,865	385,678,397	1.16%
M&G PLC FLT 10/20/51	GBP	1,250,000	188,771,192	208,919,045	0.63%

NATWEST GROUP PLC FLT 05/18/29	USD	2,500,000	275,799,985	313,255,902	0.94%
NATWEST GROUP PLC FLT 09/14/32	EUR	3,550,000	463,380,567	423,202,120	1.27%
NATWEST GROUP PLC FLT 11/28/31	GBP	500,000	76,971,853	73,136,627	0.22%
PHOENIX GRP HLD PLC 4.375% 01/24/29	EUR	2,870,000	380,970,967	400,748,168	1.20%
RL FINANCE BONDS N03 6.125% 11/13/28	GBP	400,000	76,129,201	69,366,176	0.21%
RL FINANCE NO 4 PLC FLT 10/07/49	GBP	1,200,000	156,582,293	180,765,899	0.54%
SANTANDER UK GROUP HLDGS 5.625% 09/15/45	USD	1,500,000	194,703,578	201,135,268	0.60%
STANDARD CHARTERED PLC 4.300% 02/19/27	USD	5,950,000	594,216,645	705,259,473	2.13%
STANDARD CHARTERED PLC 5.300% 01/09/43	USD	1,150,000	139,193,730	146,763,284	0.44%
VIRGIN MONEY UK PLC FLT 08/19/31	GBP	1,100,000	169,641,846	162,450,937	0.49%
			4,588,903,656	4,820,183,404	14.49%
UNITED STATES OF AMERICA					
AMERICAN INTL GROUP FLT 04/01/48	USD	1,600,000	184,324,937	189,347,700	0.57%
AVIATION CAPITAL GROUP 3.500% 11/01/27	USD	1,372,000	152,550,606	156,103,411	0.47%
AVIATION CAPITAL GROUP 4.875% 10/01/25	USD	1,828,000	211,978,802	220,724,936	0.66%
BANK OF AMERICA CORP 7.750% 05/14/38	USD	2,950,000	496,152,228	489,376,610	1.47%
BANK OF AMERICA CORP FLT 02/04/33	USD	2,250,000	258,591,351	253,827,675	0.76%
CAPITAL ONE FINANCIAL CO 1.650% 06/12/29	EUR	2,100,000	254,547,631	266,666,067	0.80%
CHUBB INA HOLDINGS INC 2.500% 03/15/38	EUR	2,600,000	339,008,298	351,583,714	1.06%
CITIGROUP INC 8.125% 07/15/39	USD	1,030,000	169,137,062	184,402,301	0.55%
EQUITABLE HOLDINGS INC 5.000% 04/20/48	USD	1,850,000	206,726,207	237,415,466	0.71%
FIRST HORIZON BANK 5.750% 05/01/30	USD	1,550,000	186,916,888	211,452,387	0.64%
GLOBAL ATLANTIC FIN CO 3.125% 06/15/31	USD	1,300,000	143,461,410	139,638,981	0.42%
GOLDMAN SACHS CAPITAL I 6.345% 02/15/34	USD	5,150,000	718,749,938	742,875,022	2.24%
HARTFORD FINL SVCS GRP FLT 02/12/47	USD	1,740,000	187,797,158	179,959,073	0.54%
HSBC BANK USA NA 7.000% 01/15/39	USD	3,000,000	413,185,215	493,589,338	1.48%
JACKSON FINANCIAL INC 3.125% 11/23/31	USD	2,500,000	285,483,367	276,122,157	0.83%
JPMORGAN CHASE & CO FLT 05/13/31	USD	3,400,000	360,570,015	380,699,887	1.14%
LIBERTY MUTUAL GROUP INC FLT 12/15/51	USD	1,106,000	122,179,820	121,443,999	0.37%
METLIFE INC 6.400% 12/15/36	USD	2,000,000	253,434,756	257,788,140	0.77%
MORGAN STANLEY FLT 04/22/42	USD	3,500,000	378,104,998	384,470,119	1.16%
NASDAQ INC 3.250% 04/28/50	USD	900,000	95,011,345	94,017,166	0.28%
PRINCIPAL FINANCIAL GRP FLT 05/15/55	USD	1,850,000	188,914,600	208,162,400	0.63%
PRUDENTIAL FINANCIAL INC FLT 06/15/43	USD	4,150,000	390,045,442	490,258,472	1.47%
SYNOVUS BANK GA FLT 10/29/30	USD	1,750,000	183,408,741	209,398,522	0.63%
			6,180,280,815	6,539,323,543	19.65%
TOTAL INVESTMENTS IN SECURITIES			32,111,252,726	32,641,721,982	98.13%

「東京海上マネーマザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	2022年 9月20日現在	2023年 3月20日現在
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		2,410,537	2,624,155
地方債証券		3,002,670	3,000,030
特殊債券		3,005,370	3,001,740
未収利息			2,112
前払費用		19,899	710
流動資産合計		8,438,476	8,628,747
資産合計		8,438,476	8,628,747
負債の部			
流動負債			
未払利息		4	1
流動負債合計		4	1
負債合計		4	1
純資産の部			
元本等			
元本	1	8,340,052	8,527,678
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		98,420	101,068
元本等合計		8,438,472	8,628,746
純資産合計		8,438,472	8,628,746
負債純資産合計		8,438,476	8,628,747

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	地方債証券及び特殊債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2022年 9月20日現在	2023年 3月20日現在
-----	---------------	---------------

1. 1 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	11,504,340円	8,340,052円
同期中における追加設定元本額	75,067,445円	197,528円
同期中における一部解約元本額	78,231,733円	9,902円
同中間期末における元本額	8,340,052円	8,527,678円
元本の内訳*		
東京海上・東南アジア株式ファンド	1,100,000円	1,100,000円
東京海上・アジア中小型成長株ファンド	1,100,000円	1,100,000円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型)円コース(毎月分配型)	991,474円	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型)米ドルコース(毎月分配型)	9,915円	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型)ユーロコース(毎月分配型)	9,915円	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型)豪ドルコース(毎月分配型)	991,474円	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型)ブラジル・リアルコース(毎月分配型)	991,474円	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型)資源国通貨バスケットコース(毎月分配型)	9,915円	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型)マネープール・ファンド	2,077,303円	2,274,827円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型)メキシコ・ペソコース(毎月分配型)	9,898円	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型)トルコ・リラコース(毎月分配型)	9,898円	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型)ロシア・ルーブルコース(毎月分配型)	9,898円	円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 円コース(年1回決算型)	9,896円	9,896円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 米ドルコース(年1回決算型)	9,896円	9,896円
東京海上・米国優先リートファンド(為替プレミアム)	989,316円	989,316円
東京海上・がんとたたかう投信(為替ヘッジなし)(年1回決算型)	9,890円	9,890円
東京海上・がんとたたかう投信(為替ヘッジあり)(年1回決算型)	9,890円	9,890円

計	8,340,052円	8,527,678円
2. 1 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	8,340,052口	8,527,678口

(注) *は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2022年 9月20日現在	2023年 3月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

2022年 9月20日現在		2023年 3月20日現在	
1口当たり純資産額	1.0118円	1口当たり純資産額	1.0119円
(1万口当たり純資産額	10,118円)	(1万口当たり純資産額	10,119円)

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

2023年3月末日現在、資本金の額は20億円です。なお、会社の発行可能株式総数は160,000株であり、38,300株を発行済みです。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2023年3月末日現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託を除きます。）は次の通りです。

	本数	純資産総額（百万円）
追加型公社債投資信託	0	0
追加型株式投資信託	170	3,965,007
単位型公社債投資信託	2	3,243
単位型株式投資信託	11	39,019
合計	183	4,007,270

(3)【その他】

提出日現在、訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼした事実、及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。
また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

（単位：千円）

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	22,550,090	21,389,756
前払費用	235,902	319,734
未収委託者報酬	2,973,733	2,902,834
未収収益	2,375,688	2,610,213
未収入金	3,865	1,692
その他の流動資産	21,479	22,412
流動資産計	28,160,759	27,246,644
固定資産		
有形固定資産	* 1 530,601	* 1 459,081
建物	354,556	342,403
器具備品	176,045	116,678
無形固定資産	137,430	228,727
電話加入権	3,795	3,795
ソフトウェア	89,839	188,720
ソフトウェア仮勘定	43,795	36,211
投資その他の資産	3,057,965	3,576,825
投資有価証券	49,477	42,253
関係会社株式	1,673,049	1,673,049
その他の関係会社有価証券	71,200	521,200
長期前払費用	45,424	40,588
敷金	474,324	474,324
その他長期差入保証金	10,030	21,230
繰延税金資産	734,459	804,178
固定資産計	3,725,997	4,264,634
資産合計	31,886,757	31,511,279
負債の部		
流動負債		
未払金	2,979,963	3,183,398
未払手数料	1,349,326	1,306,204
その他未払金	1,630,636	1,877,194
未払費用	429,654	398,447
未払消費税等	468,610	277,096
未払法人税等	1,378,000	1,152,000
預り金	45,524	46,775
前受収益	2,329	2,286
賞与引当金	273,836	287,955
その他の流動負債	946	7
流動負債計	5,578,864	5,347,968
固定負債		
退職給付引当金	802,176	845,039
固定負債計	802,176	845,039
負債合計	6,381,041	6,193,007
純資産の部		
株主資本	25,499,322	25,312,741
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	400,000	400,000
その他資本剰余金	400,000	400,000
利益剰余金	23,099,322	22,912,741
利益準備金	500,000	500,000
その他利益剰余金	22,599,322	22,412,741
特別償却準備金	0	-
繰越利益剰余金	22,599,322	22,412,741

評価・換算差額等	6,393	5,529
その他有価証券評価差額金	6,393	5,529
純資産合計	25,505,715	25,318,271
負債・純資産合計	31,886,757	31,511,279

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	17,997,091	18,065,913
運用受託報酬	9,745,973	10,405,866
投資助言報酬	59,827	66,255
その他営業収益	453,173	532,829
営業収益計	28,256,066	29,070,864
営業費用		
支払手数料	8,444,858	8,365,057
広告宣伝費	233,667	216,312
調査費	6,150,198	6,860,898
調査費	2,540,308	2,728,988
委託調査費	3,609,889	4,131,910
委託計算費	118,443	115,017
営業雑経費	278,728	259,680
通信費	44,106	38,574
印刷費	189,670	175,527
協会費	26,080	24,866
諸会費	10,102	11,208
図書費	8,768	9,504
営業費用計	15,225,895	15,816,967
一般管理費		
給料	3,799,821	3,925,627
役員報酬	129,108	128,277
給料・手当	2,761,131	2,779,798
賞与	909,581	1,017,551
交際費	4,415	4,546
寄付金	3,449	2,632
旅費交通費	13,735	17,590
租税公課	170,294	167,411
不動産賃借料	375,691	468,092
退職給付費用	156,614	161,994
賞与引当金繰入	273,836	287,955
固定資産減価償却費	139,782	165,703
法定福利費	596,481	630,892
福利厚生費	10,114	12,315
諸経費	394,336	487,975
一般管理費計	5,938,574	6,332,736
営業利益	7,091,595	6,921,159
営業外収益		
受取利息	455	206
受取配当金	* 1 7,512	* 1 5,672
匿名組合投資利益	* 1 60,878	-
雑益	9,958	13,622
営業外収益計	78,804	19,500
営業外費用		
為替差損	44,450	66,106
雑損	5,811	23,333
営業外費用計	50,261	89,440
経常利益	7,120,138	6,851,219

特別損失		
器具備品除却損	0	610
特別損失計	0	610
税引前当期純利益	7,120,138	6,850,609
法人税、住民税及び事業税	2,197,641	2,169,313
法人税等調整額	14,721	69,337
法人税等合計	2,182,919	2,099,975
当期純利益	4,937,219	4,750,633

(3)【株主資本等変動計算書】

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	400,000	400,000	500,000	0	20,065,811
当期変動額						
剰余金の配当						2,403,708
特別償却準備金の取崩					0	0
当期純利益						4,937,219
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	0	2,533,511
当期末残高	2,000,000	400,000	400,000	500,000	0	22,599,322

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	20,565,811	22,965,811	3,177	3,177	22,962,634
当期変動額					
剰余金の配当	2,403,708	2,403,708			2,403,708
特別償却準備金の取崩	-	-			-
当期純利益	4,937,219	4,937,219			4,937,219
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			9,570	9,570	9,570
当期変動額合計	2,533,511	2,533,511	9,570	9,570	2,543,081
当期末残高	23,099,322	25,499,322	6,393	6,393	25,505,715

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	400,000	400,000	500,000	0	22,599,322
当期変動額						
剰余金の配当						4,937,214
特別償却準備金の取崩					0	0
当期純利益						4,750,633
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	0	186,580
当期末残高	2,000,000	400,000	400,000	500,000	-	22,412,741

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	23,099,322	25,499,322	6,393	6,393	25,505,715
当期変動額					
剰余金の配当	4,937,214	4,937,214			4,937,214
特別償却準備金の取崩	-	-			-
当期純利益	4,750,633	4,750,633			4,750,633
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			863	863	863
当期変動額合計	186,580	186,580	863	863	187,444
当期末残高	22,912,741	25,312,741	5,529	5,529	25,318,271

注記事項

（重要な会計方針）

第37期 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	
(1) 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券	移動平均法による原価法
(2) その他有価証券	市場価格のない株式等以外のもの
	当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
	市場価格のない株式等
	移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	
(1) 有形固定資産	

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客への投資運用業及び投資助言・代理業に関するサービスから生じる委託者報酬、運用受託報酬等により収益を獲得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

(1) 運用報酬

投資運用・助言サービスのうち運用資産残高等を基礎として算定される報酬(運用報酬)については、当該サービスに係る履行義務は日々充足されると判断し、運用期間にわたり収益として認識しております。確定した報酬は、月次、年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。

(2) 成功報酬

成功報酬は、契約上定められる超過収益の達成等により履行義務を充足し、報酬額及び支払われることが確定した時点で収益として認識しております。確定した報酬は、履行義務充足時点から短期間で支払いを受けます。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

第36期 2021年3月31日現在	第37期 2022年3月31日現在
当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。	同左

(会計方針の変更)

第37期 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、当該変更による影響額は軽微であります。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を当事業年度の期首から適用するとともに、「時価の算定に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日改正)」を当事業年度の期首から早期適用しております。なお、当該変更による財務諸表に与える影響はございません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

(貸借対照表関係)

第36期 2021年3月31日現在	第37期 2022年3月31日現在
* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。
建物 148,089千円	建物 182,121千円
器具備品 458,314千円	器具備品 501,021千円

(損益計算書関係)

第36期 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	第37期 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
* 1. 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。	* 1. 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。
関係会社からの受取配当金 2,000千円	関係会社からの受取配当金 2,000千円
関係会社からの匿名組合契約に基づく利益の分配 60,878千円	上記のほか、関係会社に対する営業外収益のうち、雑益の合計額は営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は8,520千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	2020年4月1日 現在	増加	減少	2021年3月31日 現在
普通株式	38,300	-	-	38,300

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2020年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	2,403,708千円
(ロ) 1株当たり配当額	62,760円
(ハ) 基準日	2020年3月31日
(ニ) 効力発生日	2020年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年6月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	4,937,214千円
(ロ) 配当の原資	繰越利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	128,909円
(ニ) 基準日	2021年3月31日
(ホ) 効力発生日	2021年6月30日

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

（単位：株）

株式の種類	2021年4月1日 現在	増加	減少	2022年3月31日 現在
普通株式	38,300	-	-	38,300

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2021年6月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	4,937,214千円
(ロ) 1株当たり配当額	128,909円
(ハ) 基準日	2021年3月31日
(ニ) 効力発生日	2021年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2022年6月30日の定時株主総会において、次のとおり配当を提案する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	4,750,617千円
(ロ) 配当の原資	繰越利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	124,037円
(ニ) 基準日	2022年3月31日
(ホ) 効力発生日	2022年6月30日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

第36期 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	第37期 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
(1) 金融商品に対する取組方針 当社の資本は本来の事業目的のために使用することを基本とし、資産の運用に際しては、資産運用リスクを極力最小限に留めることを基本方針としております。	(1) 金融商品に対する取組方針 同左
(2) 金融商品の内容及びそのリスク 営業債権である未収収益は顧客の信用リスクに晒されており、未収委託者報酬は市場リスクに晒されております。投資有価証券は、主にファンドの自己設定に関連する投資信託であり、基準価額の変動リスクに晒されております。 営業債務である未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。	(2) 金融商品の内容及びそのリスク 同左
(3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク 未収収益については、管理部門において取引先ごとに期日及び残高を把握することで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。	(3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク 同左

<p>市場リスク 未収委託者報酬には、運用資産の悪化から回収できず当社が損失を被るリスクが存在しますが、過去の回収実績からリスクは僅少であると判断しております。</p> <p>投資有価証券については、管理部門において定期的に時価を把握する体制としております。</p> <p>流動性リスク 当社は、日々資金残高管理を行っており流動性リスクを管理しております。</p>	<p>市場リスク 同左</p> <p>流動性リスク 同左</p>
--	--

2. 金融商品の時価等に関する事項

第36期（2021年3月31日現在）

2021年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券 其他有価証券	49,477	49,477	-
資産計	49,477	49,477	-

（注1）以下の金融商品については、現金であること、及び短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

現金・預金
未収委託者報酬
未収収益
未収入金
預り金
未払金
未払費用

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

以下については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	1,640,302
関連会社株式	32,747
その他の関係会社有価証券	71,200
敷金	474,324
その他長期差入保証金	10,030

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
該当事項はありません。

（注4）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
投資有価証券 其他有価証券のうち満期が あるもの	8,474	16,416	5,279	-
合計	8,474	16,416	5,279	-

第37期（2022年3月31日現在）

2022年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券	42,253	42,253	-
敷金	474,324	474,362	37
資産計	516,578	516,616	37

(注1) 以下の金融商品については、現金であること、及び短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

現金・預金
未収委託者報酬
未収収益
未収入金
預り金
未払金
未払費用

(注2) 関係会社株式及びその他の関係会社有価証券(持分相当額を純額で計上する組合等への出資1,200千円を除く)については、市場価格のない株式等に該当することから、時価を注記しておりません。これらの貸借対照表計上額は、それぞれ以下のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	
子会社株式	1,640,302
関連会社株式	32,747
その他の関係会社有価証券	520,000

(注3) その他の関係会社有価証券のうち1,200千円については、貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資に該当するため、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日改正)の第24-16項を適用し、時価に関する注記を省略しております。

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	21,628	538	-
合計	-	21,628	538	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

第37期(2022年3月31日現在)

金融商品の時価を時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価 : 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価 : 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価 : 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	

投資有価証券 その他有価証券	-	42,253	-	42,253
資産計	-	42,253	-	42,253

(2)時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金	-	474,362	-	474,362
資産計	-	474,362	-	474,362

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資信託は基準価額を用いて評価しており、活発な市場における相場価格とはいえないことから、レベル2の時価に分類しております。

敷金

敷金は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

第36期 2021年3月31日現在	第37期 2022年3月31日現在																																
<p>1. 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,640,302千円、関連会社株式32,747千円)並びにその他の関係会社有価証券(貸借対照表計上額 71,200千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。</p>	<p>1. 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,640,302千円、関連会社株式32,747千円)並びにその他の関係会社有価証券(貸借対照表計上額 521,200千円)は、市場価格のない株式等又は貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資に該当することから、記載しておりません。</p>																																
<p>2. その他有価証券 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>取得原価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの証券投資信託</td> <td>37,407</td> <td>27,442</td> <td>9,964</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの証券投資信託</td> <td>12,070</td> <td>12,820</td> <td>749</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,477</td> <td>40,262</td> <td>9,214</td> </tr> </tbody> </table>	区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの証券投資信託	37,407	27,442	9,964	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの証券投資信託	12,070	12,820	749	合計	49,477	40,262	9,214	<p>2. その他有価証券 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>取得原価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの証券投資信託</td> <td>37,421</td> <td>28,638</td> <td>8,783</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの証券投資信託</td> <td>4,832</td> <td>5,645</td> <td>813</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,253</td> <td>34,283</td> <td>7,970</td> </tr> </tbody> </table>	区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの証券投資信託	37,421	28,638	8,783	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの証券投資信託	4,832	5,645	813	合計	42,253	34,283	7,970
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額																														
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの証券投資信託	37,407	27,442	9,964																														
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの証券投資信託	12,070	12,820	749																														
合計	49,477	40,262	9,214																														
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額																														
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの証券投資信託	37,421	28,638	8,783																														
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの証券投資信託	4,832	5,645	813																														
合計	42,253	34,283	7,970																														
<p>3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 該当事項はありません。</p>	<p>3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 同左</p>																																

(収益認識関係)

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	成功報酬	合計
委託者報酬	18,065,913	-	18,065,913
運用受託報酬	10,155,263	250,602	10,405,866
投資助言報酬	66,255	-	66,255
その他営業収益	532,829	-	532,829
合計	28,820,261	250,602	29,070,864

2. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

顧客との契約から生じた債権等

	第37期 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	5,349,421千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	5,513,048千円

(*)なお、当事業年度の期首及び期末において、顧客との契約から生じた契約資産及び契約負債はありません。

(退職給付関係)

	第36期 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
1. 採用している退職給付制度の概要	<p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、当社従業員を制度対象として、給与と勤続年数に基づき算出した一時金を支給しております。受入出向者については退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれております。貸借対照表上は出向期間3年以下の出向者に係る金額が退職給付引当金に、出向期間3年超の出向者に係る金額がその他未払金にそれぞれ含まれております。</p>
2. 確定給付制度	

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	739,283千円
勤務費用	69,269千円
利息費用	2,907千円
数理計算上の差異の発生額	8,451千円
退職給付の支払額	19,300千円
退職給付債務の期末残高	800,611千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	-
年金資産	-
	-
非積立型制度の退職給付債務	800,611千円
未積立退職給付債務	800,611千円
未認識数理計算上の差異	1,565千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	802,176千円
退職給付引当金	802,176千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	802,176千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	69,269千円
利息費用	2,907千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,113千円
その他	12,353千円
確定給付制度に係る退職給付費用	83,417千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	0.4%
-----	------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、73,196千円であります。

第37期

自 2021年4月1日
至 2022年3月31日

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、当社従業員を制度対象として、給与と勤続年数に基づき算出した一時金を支給しております。受入出向者については退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれております。貸借対照表上は出向期間3年以下の出向者に係る金額が退職給付引当金に、出向期間3年超の出向者に係る金額がその他未払金にそれぞれ含まれております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	800,611千円
勤務費用	69,820千円
利息費用	3,143千円
数理計算上の差異の発生額	9,121千円
退職給付の支払額	29,833千円
退職給付債務の期末残高	852,862千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	-
年金資産	-
	-
非積立型制度の退職給付債務	852,862千円
未積立退職給付債務	852,862千円
未認識数理計算上の差異	7,823千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	845,039千円
退職給付引当金	845,039千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	845,039千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	69,820千円
利息費用	3,143千円
数理計算上の差異の費用処理額	267千円
その他	10,130千円
確定給付制度に係る退職給付費用	82,826千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率 0.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、79,167千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	245,626千円	258,750千円
未払金	3,859千円	3,366千円
賞与引当金	83,848千円	88,171千円
未払法定福利費	10,817千円	11,424千円
未払事業所税	3,840千円	3,958千円
未払事業税	81,915千円	61,773千円
未払調査費	79,792千円	90,375千円
減価償却超過額	86,208千円	53,430千円
繰延資産超過額	6,297千円	8,569千円
未払確定拠出年金	1,901千円	2,038千円

未収実績連動報酬	31,761千円	31,195千円
未払費用	101,413千円	195,620千円
繰延税金資産小計	737,281千円	808,674千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	737,281千円	808,674千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	0千円	-
前払費用	-	2,055千円
その他有価証券評価差額金	2,821千円	2,440千円
繰延税金負債合計	2,821千円	4,495千円
繰延税金資産の純額	734,459千円	804,178千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(セグメント情報等)

第36期 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	第37期 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
<p>[セグメント情報]</p> <p>当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として運用(投資運用業)を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。</p> <p>当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。</p>	<p>[セグメント情報]</p> <p>同左</p>

[関連情報]	[関連情報]						
<p>1. 製品及びサービスごとの情報 単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 地域ごとの情報 (1) 営業収益 本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>(2) 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報 (1) 投資信託の名称 東京海上・円資産バランスファンド（毎月決算型）</p> <p>(2) 委託者報酬 5,399,003千円</p> <p>(3) 関連するセグメント名 投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメント</p>	<p>1. 製品及びサービスごとの情報 同左</p> <p>2. 地域ごとの情報 (1) 営業収益 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日本</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26,067,627</td> <td>3,003,236</td> <td>29,070,864</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 営業収益は顧客の所在地を基準とし、国ごとに分類しております。</p> <p>(2) 有形固定資産 同左</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報 (1) 投資信託の名称 東京海上・円資産バランスファンド（毎月決算型）</p> <p>(2) 委託者報酬 4,883,617千円</p> <p>(3) 関連するセグメント名 投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメント</p>	日本	その他	合計	26,067,627	3,003,236	29,070,864
日本	その他	合計					
26,067,627	3,003,236	29,070,864					

(関連当事者情報)

第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 関連当事者との取引

- (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
重要な取引はありません。
- (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
重要な取引はありません。
- (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
重要な取引はありません。
- (4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

- (1) 親会社情報
東京海上ホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
重要な関連会社はありません。

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 関連当事者との取引

- (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
重要な取引はありません。

- (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
重要な取引はありません。
- (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
重要な取引はありません。
- (4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

- (1) 親会社情報
東京海上ホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
重要な関連会社はありません。

（1株当たり情報）

第36期	
自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	
1株当たり純資産額	665,945円58銭
1株当たり当期純利益金額	128,909円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
貸借対照表の純資産の部の合計額	25,505,715千円
純資産の部の合計額から控除する金額	-
普通株式に係る当期末の純資産額	25,505,715千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数	38,300株
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益金額	4,937,219千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益金額	4,937,219千円
普通株式の期中平均株式数	38,300株

第37期	
自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
1株当たり純資産額	661,051円47銭
1株当たり当期純利益金額	124,037円43銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
貸借対照表の純資産の部の合計額	25,318,271千円
純資産の部の合計額から控除する金額	-
普通株式に係る当期末の純資産額	25,318,271千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数	38,300株
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益金額	4,750,633千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益金額	4,750,633千円
普通株式の期中平均株式数	38,300株

中間財務諸表
中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期間
(2022年9月30日現在)

資産の部		
流動資産		
現金・預金		17,994,626
前払費用		367,597
未収委託者報酬		2,946,097
未収収益		3,610,460
未収入金		70,671
その他の流動資産		21,822
流動資産計		25,011,275
固定資産		
有形固定資産	* 1	429,724
建物		324,725
器具備品		104,998
無形固定資産		273,797
電話加入権		3,795
ソフトウェア		233,770
ソフトウェア仮勘定		36,231
投資その他の資産		3,827,207
投資有価証券		46,115
関係会社株式		1,668,529
その他の関係会社有価証券		521,200
長期前払費用		33,730
敷金		474,324
その他長期差入保証金		21,230
繰延税金資産		1,062,078
固定資産計		4,530,728
資産合計		29,542,004
負債の部		
流動負債		
未払金		3,234,993
未払手数料		1,321,684
その他未払金		1,913,309
未払費用		416,430
未払消費税等	* 2	245,577
未払法人税等		1,367,000
預り金		55,011
前受収益		13,288
賞与引当金		553,291
その他の流動負債		2
流動負債計		5,885,596
固定負債		
退職給付引当金		877,359
固定負債計		877,359
負債合計		6,762,955
純資産の部		
株主資本		22,774,241
資本金		2,000,000

資本剰余金	400,000
その他資本剰余金	400,000
利益剰余金	20,374,241
利益準備金	500,000
その他利益剰余金	19,874,241
繰越利益剰余金	19,874,241
評価・換算差額等	4,807
その他有価証券評価差額金	4,807
純資産合計	22,779,048
負債・純資産合計	29,542,004

中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬		8,414,996
運用受託報酬		5,607,564
投資助言報酬		44,381
その他営業収益		334,427
営業収益計		14,401,371
営業費用		
支払手数料		3,853,230
広告宣伝費		90,593
調査費		3,725,578
調査費		1,453,274
委託調査費		2,272,304
委託計算費		60,171
営業雑経費		136,343
通信費		29,024
印刷費		81,348
協会費		12,709
諸会費		7,967
図書費		5,294
営業費用計		7,865,917
一般管理費		
給料		1,588,913
役員報酬		41,826
給料・手当		1,415,861
賞与		131,225
交際費		6,167
旅費交通費		55,849
租税公課		89,915
不動産賃借料		234,045
退職給付費用		79,604
賞与引当金繰入		553,291
固定資産減価償却費	* 1	73,707
法定福利費		317,168
福利厚生費		9,139
諸経費		219,934
一般管理費計		3,227,737
営業利益		3,307,716

営業外収益	
受取利息	69
受取配当金	3,874
雑益	4,981
営業外収益計	8,924
営業外費用	
為替差損	68,678
雑損	6,021
営業外費用計	74,699
経常利益	3,241,941
特別利益	
投資有価証券売却益	480
特別利益計	480
特別損失	
器具備品除却損	141
特別損失計	141
税引前中間純利益	3,242,280
法人税、住民税及び事業税	1,287,744
法人税等調整額	257,580
法人税等合計	1,030,164
中間純利益	2,212,116

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	400,000	400,000	500,000	22,412,741
当中間期変動額					
剰余金の配当					4,750,617
中間純利益					2,212,116
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	-	-	2,538,500
当中間期末残高	2,000,000	400,000	400,000	500,000	19,874,241

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	22,912,741	25,312,741	5,529	5,529	25,318,271
当中間期変動額					
剰余金の配当	4,750,617	4,750,617			4,750,617
中間純利益	2,212,116	2,212,116			2,212,116

株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			722	722	722
当中間期変動額合計	2,538,500	2,538,500	722	722	2,539,222
当中間期末残高	20,374,241	22,774,241	4,807	4,807	22,779,048

注記事項

(重要な会計方針)

当中間会計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>4. 収益及び費用の計上基準</p> <p>当社は、顧客への投資運用業及び投資助言・代理業に関するサービスから生じる委託者報酬、運用受託報酬等により収益を獲得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 運用報酬</p>

投資運用・助言サービスのうち運用資産残高等を基礎として算定される報酬(運用報酬)については、当該サービスに係る履行義務は日々充足されると判断し、運用期間にわたり収益として認識しております。確定した報酬は、月次、年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。

(2) 成功報酬

成功報酬は、契約上定められる超過収益の達成等により履行義務を充足し、報酬額及び支払われることが確定した時点で収益として認識しております。確定した報酬は、履行義務充足時点から短期間で支払いを受けます。

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間 (2022年9月30日現在)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	建物	199,799千円
	器具備品	439,033千円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	
1 減価償却実施額	有形固定資産	46,482千円
	無形固定資産	27,225千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 (株)	当中間会計期間 増加 (株)	当中間会計期間 減少 (株)	当中間会計期間末 (株)
普通株式	38,300	-	-	38,300
2. 配当に関する事項				
配当金支払額				
2022年6月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項				
(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・4,750,617千円				
(ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・124,037円				
(ハ) 基準日・・・・・・・・・・2022年3月31日				
(ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・2022年6月30日				

(金融商品関係)

当中間会計期間(2022年9月30日現在)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日現在における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券	46,115	46,115	-
敷金	474,324	474,573	248
資産計	520,439	520,688	248

(注1)以下の金融商品については、現金であること、及び短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

現金・預金
未収委託者報酬
未収収益
未収入金
預り金
未払金
未払費用

(注2)関係会社株式及びその他の関係会社有価証券(持分相当額を純額で計上する組合等への出資1,200千円を除く)については、市場価格のない株式等に該当することから、時価を注記しておりません。これらの中間貸借対照表計上額は、それぞれ以下のとおりです。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
関係会社株式	
子会社株式	1,640,302
関連会社株式	28,227
その他の関係会社有価証券	520,000

(注3)その他の関係会社有価証券のうち1,200千円については、中間貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資に該当するため、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日改正)の第24-16項を適用し、時価に関する注記を省略しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価 : 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価 : 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価 : 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

(1)時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券 其他有価証券	-	46,115	-	46,115
資産計	-	46,115	-	46,115

(2)時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
敷金	-	474,573	-	474,573
資産計	-	474,573	-	474,573

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資信託は基準価額を用いて評価しており、活発な市場における相場価格とはいえないことから、レベル2の時価に分類しております。

敷金

敷金は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

当中間会計期間（2022年9月30日現在）

その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	証券投資信託	25,091	16,555	8,535
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	証券投資信託	21,023	22,630	1,606
合計		46,115	39,185	6,929

（収益認識関係）

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	運用報酬	成功報酬	合計
委託者報酬	8,414,996	-	8,414,996
運用受託報酬	5,607,564	-	5,607,564
投資助言報酬	44,381	-	44,381
その他営業収益	334,427	-	334,427
合計	14,401,371	-	14,401,371

2．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

顧客との契約から生じた債権等

	当中間会計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	5,513,048千円
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	6,556,557千円

（*）なお、当中間会計期間の期首及び期末において、顧客との契約から生じた契約資産及び契約負債はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	その他	合計
12,643,672	1,757,698	14,401,371

(注)営業収益は顧客の所在地を基準とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の名称	委託者報酬 (単位：千円)	関連するセグメント名
東京海上・円資産バランスファンド (毎月決算型)	2,123,905	投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメント

(1 株当たり情報)

当中間会計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	
1株当たり純資産額	594,753円23銭
1株当たり中間純利益金額	57,757円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
中間貸借対照表の純資産の部の合計額	22,779,048千円
純資産の部の合計額から控除する金額	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額	22,779,048千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数	38,300株
1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益金額	2,212,116千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	2,212,116千円
普通株式の期中平均株式数	38,300株

独立監査人の監査報告書

2022年6月3日

東京海上アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

PwC あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 奈良 昌彦
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている東京海上アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月5日

東京海上アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 奈良 昌彦
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている東京海上アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上アセットマネジメント株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年4月26日

東京海上アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 円コース（年1回決算型）の2022年9月21日から2023年3月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 円コース（年1回決算型）の2023年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年9月21日から2023年3月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合

は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年4月26日

東京海上アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 米ドルコース（年1回決算型）の2022年9月21日から2023年3月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 米ドルコース（年1回決算型）の2023年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年9月21日から2023年3月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合

は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。